

たけせ社会保険労務士事務所

# Monthly report



## 【新型コロナウイルス感染症対策】 テレワーク導入への自宅環境は？ ～リクルート住まいカンパニー調査より

### ◆調査の概要

株式会社リクルート住まいカンパニーが2月25日、東京・神奈川・千葉・埼玉・群馬・茨城・栃木・長野・山梨に住居を置く20歳～64歳の会社員(正規・非正規問わず)・公務員・自営業・自由業等の男女に実施した、「テレワーク(リモートワーク)×住まいの意識・実態調査」の結果を公表しました。

### ◆テレワークの実施率

テレワークの実施については、17%が既に「実施中」、28%が「導入を考えている・興味がある」、55%が「興味がない・仕事の性質上無理」と回答しています。

職種別に見てみると、実施中で多いのが「企画／マーケティング」(38%)、「Web／クリエイティブ系」(30%)、「エンジニア」「営業」(ともに24%)、「事務・経理・総務・人事」(16%)と続きます。公務員でも12%が導入済みです。

「導入を考えている」との回答で注目すべきは、「事務・経理・総務・人事」で、34%が興味があるとしています。HRテクノロジーの発展により、事務系は確実にテレワークができる環境が整いつつあるようです。

### ◆自宅環境整備の実施率

・テレワーク実施場所

最も多かったのは、「リビングダイニング」

(59%)で、そのうち専用のスペースがあるのは20%。その他、「書斎等専用ルーム」(19%)、「カフェ・喫茶店」(12%)、「寝室・ベッドルーム」(10%)と、圧倒的に自宅で働く人が多いようです。

・自宅環境の整備

テレワーク実施にあたり、自宅を仕事に適した環境に整えたかという質問では、70%が「環境を整えた」と回答しています。その内容として、「仕事の資料・PC置き場・収納スペースを作った」(28%)、「ネットワーク環境を整えた」(26%)、「モニター・プロジェクター等用意した」(24%)が挙げられ、金額的には、10万円以下を費やした割合が64%と過半数を超えています。

### ◆その他

今夏の東京オリンピックに向けて、テレワークの導入検討・準備を進めていた企業は多かったと思います。そんな矢先、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、大企業を筆頭に前倒しでテレワーク導入を始めた企業が多くみられます。急ピッチでの整備が求められます。



## ※当事務所も検討中のテレワーク

当事務所も今回も外出先での業務が増えテレワークを検討中だったところ、この新型コロナウイルス感染症で、真剣に検討する必要が出てきました。

①安価で、②安全で、③手軽なものとして、下記

の導入を考えています。

### ●NTTテクノクロス『マジックコネクト』 USBを差すだけで、オフィスと同環境に！

手元端末にオフィス PC のデスクトップ画面を呼び出して操作するリモートアクセスサービス。外出先、自宅、国外にいても、インターネットにつながった端末を利用してオフィスにいるのと同じように業務を行える。(30 日間お試しあり)  
[https://www.magicconnect.net/lp\\_tw/](https://www.magicconnect.net/lp_tw/)

テレワーク機器・ソフトで良いものがありましたら、ご紹介いただくと助かります。ぜひ情報交換をお願い致します。



### 新型コロナウイルス感染症対策で利用可能な厚労省の助成金まとめ

(当事務所は3月に北九州市・新型コロナウイルス感染症ワンストップ窓口で相談を担当しました)

#### ◆雇用調整助成金

業種を問わず、受注量が減ったり、行政の要請で事業所を閉鎖したり、労働者が発症したため自主的に事業所を閉鎖したり、労働者が子の世話のため休暇を取得し生産体制の維持等が困難になった等、影響を受ける事業主が対象です。

特例により、直近1カ月の生産指標が**前年同期比 5%以上減**で受給でき、雇用期間6カ月未満の労働者も対象となるほか、過去1年以内に本助成金を受給していても受給できます。また、雇用保険に未加入の方への休業手当にも支給されることとなりました。

支給限度日数も大きく増え、3/28 に発表された「特例措置の拡大」で、更に受給しやすくなっています。(詳細は 4/5 時点で未発表)

影響を受けられている企業様は、社員の安全と生活そして人財の維持にこの助成金をご活用下さい。

雇用調整助成金の最新情報はこちらへ

[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou\\_roudou/koyou/kyufukin/page\\_L07.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyufukin/page_L07.html)

#### ◆時間外労働等改善助成金〔テレワークコース〕

就業規則等を作成・変更し、2月17日から5月31日までの間にテレワークを新規で導入し、実施した労働者が1人以上いれば対象となります。

助成額は対象経費合計額の2分の1(上限100万円)で、対象経費には、謝金、旅費、借損料、会議費、雑役務費、印刷製本費、備品費、機械装置等購入費、委託費があります(パソコン、タブレット、スマートフォンの購入費用は対象外。web 会議用機器、社内のパソコンを遠隔操作するための機器等が対象)。

5月29日までに必要書類をテレワーク相談センターに提出して取組みを実施したのち、7月15日までに支給申請書等を提出します。

#### ◆小学校休業等対応助成金

小学校等(放課後児童クラブ、幼稚園、保育所、認可外保育施設等を含む)の臨時休校等により、3月31日までの間に子の世話をを行うため労働者(祖父母や里親等含む)に、年次有給休暇とは別に休暇(半休、時間休を含む)を、年次有給休暇取得時同様、有給で取得させると対象となります。

助成額は、支払った賃金相当額(日額上限8,330円)です。



### 新型コロナウイルスへの企業の対応～ マーサージャパン調査より

新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、企業がどのような対応をしているかが気になるとこ

ろです。人事コンサルティング会社のマーサー・ジャパンでは2月27日から3月4日までの期間、新型コロナウイルスに対する企業の対応について、調査を実施しました。

#### ◆時差出勤、テレワーク

各社の取組みの現状としては、「時差出勤の許可・奨励」が84%、「在宅勤務・テレワークの許可・奨励」が69%と柔軟な対応が進んでいます。

在宅勤務・テレワークについては、82%が全社または一部の部門で実施しています。その一方で、18%の企業が実施していない理由としては、「インフラが整っていない」(78%)、「関連規定・ルールが整備されていない」(66%)、「業務特性がテレワークに適していない」(62%)などが挙げられています。

#### ◆イベントの中止・延期

「緊急性の低い国内外の出張を中止・延期」が91%、「集合型社内研修の中止・延期」が71%、「職場での懇親会等の中止・延期」が59%、「採用関連イベントの中止・延期」が39%と多く、「新卒・中途入社式の中止」も10%となっています。

#### ◆オンライン化

会議などのオンライン化も「オンライン会議への切替え」(社内ミーティング52%、社外ミーティング39%)、「オンライン研修への切替え」(27%)と進んでいます。

当事務所もほぼオンラインでの面談に移行しております。

#### ◆企業への影響

企業が抱える懸念としては「出張の中止や延期に伴う商談のスローダウン」が57%、「国内外の経済活動の停滞、自粛ムードに伴う売上の減少」が50%と多くなっています。

また、安全衛生委員会を中止し、情報の回覧等で対応したり、安全パトロールの参加人数を減らしたり、当たり前だと思っていたことへの対応も必要になってきます。

#### ◆マーサー・ジャパンによるポイントまとめ

・全社共通の対応としては、総じて不要・不急な

出張の中止・延期やテレワークへの切替えなど、感染拡大防止にあたり必要な施策を実施する一方、ビジネス面の影響や4月以降の業務計画の見直しについては慎重に見極める姿勢が大半であり、悲観的なトーンが比較的強いメディア報道に比べ、企業の現場では比較的冷静な対応が多く見受けられた。

一方で、感染拡大防止に向けた対応・施策が十分に整備されていない企業も散見され、個別企業ごとの危機管理や業務・ITインフラ、リーダーシップのあり方の違いが浮き彫りになった。



### 事務所よりひと言

新型コロナウイルスへの感染が広がり、当事務所も特に希望されない顧問先様への訪問を控えさせていただきます。

みなさんはオンラインでの会議の経験はおありですか？LINEやZOOM、Skype等で案外簡単に出来るものです。

ぜひ、この機会に当事務所で試してみられませんか？ご連絡をお待ちしております！



### 北九州映画実行委員会より

多くの方からご協力をいただいている、映画「めぐり逢わせの法則」のですが、撮影がコロナウイルスの影響で残念ながら順延となっております。

新型コロナウイルス感染症を克服した時に、明るい情報が届けられるよう準備を進めておりますので、引き続きご支援をよろしくお願い致します。

(武瀬)